

NDシンポジウム 20230627

南西諸島防衛力強化と国民保護問題

佐道明広（中京大学教授）

南西諸島防衛力強化と国民保護問題

1. 南西諸島防衛力強化問題

①南西諸島防衛力強化の進展

②南西諸島防衛力強化の実態

2. 国民（住民）保護計画の現状と課題

①南西諸島での国民保護計画

②課題と展望

①馬毛島(無人島)

② 奄美大島

③ 宮古島

2019年3月、陸自駐屯地開設

④ 石垣島

2023年3月、陸自駐屯地開設

⑤ 与那国島

2016年3月、陸自駐屯地開設

与那国駐屯地の部隊編成

与那国沿岸監視隊 約110人

2023年度配備予定

第101電子戦隊(一部)
第301電子戦中隊(一部) 約40人

今後追加予定

高射中隊(中SAM) 検討中

その他部隊 約60人



弾薬庫などの施設配置案





平成20年 9 月 19 日

与那国町議会

議長 崎原 孫吉

決決定可意定

自衛隊誘致に関する要請決議（案）

上記の決議案を会議規則第14条の規定により提出します。

平成20年9月19日

提出者	与那国町議会議員	糸数 健一
賛成者	与那国町議会議員	我那覇 武
賛成者	与那国町議会議員	嵩西 茂則
賛成者	与那国町議会議員	前西原武三

与那国町議会議長 崎原孫吉 殿

宛先 関係機関

図4-3b 「自衛隊誘致に関する要請決議」本文

自衛隊警察に關する問題決案 (續)

町民の世帯方針がかれては、ますますこの精神のこころを磨き上げねばならぬと、早業は國の守りと民衆の安定についても、私ども津浦鐵道本車道新幹線に深いご理解とご協力を願ひ、厚く御礼申し上げます。さてご存知のとおり、馬場町駅は日本最西端に位置し台湾及び東南アジアに面して門戸的役割を果たしています。昨今の国際情勢を眺めると、経済、政治のいずれの観点からも、本所を許さない切迫した状況が深刻さを増してきています。日本海の竹島問題や、近くは釜淵港問題も我々島民の身近な問題としていつそのような事態が起きてもお咎めできるだけの準備は怠りなくしておかねば、取り返しの付かない結果が待っているのです。過激化が進み、国や県から見放される前に我々町民は心を一つにしてこれらの諸問題を早急一挙に解決する必要があるとあります。

臣等が、この大任を承けてゐる。いさゝか不安を感じては居るが、これは歴史的事実が証明してゐるのとおりです。「天は自ら助けるものを大に授けり」といふことが、自らが守る、自らの善は自らが守る」といふ健全堅固な信念と覚悟を表明し、早速の組織具體的な国家施策に對する綱領・協力が伴つてこそ、有事、国やその他の機關も機能してきます。与野國民政が一丸となつて立ち上がるのは、まさに命なのです。

其類の中に、貧乏の状態で生きて死を待つのではない、ここで何らかの手を打つのです。ビンの中にはこそチヤンスがあるのです。世界的、國家戰時的にも重要な地理的条件を備たしている。どなんの島一だからこそ、これを武器として町民が固く結束して國に要望すれば、どんなことでもできないことはありません。すなわち、その方こそが自衛隊組織なのです。今現在、これからの島國が生きて居て、周りに起る困難や争いにも自衛隊という國家の防衛力で身を守りながら、充實した國家予算を獲得し関連する事業で雇用促進を図りつつ、島民全員が一樣に安定した生活水準を築き上げ、さらに子孫に反映をもちたす方策はこれしか、すなわち自衛隊組織しかない、と言いつつても誤謬ではありません。

若とも、普通民衆の福利増進には、全力を尽くして事業を遂げ、殊に除村を兼ねて、全會一掃で「自衛隊を助成する」結論に達したものであり、今後、紛争終身、実現に向かつて、具體的な内容を詰めるためには通や防衛省、國とも様々な調整を兼ねていかねばなりません。その前提として先ずは石のような愚言を町民の皆様がご理解いただき、さらに「支援」の協力を賜らなければ、本件の推進は不可能であり、事は成就できませんので本總意書を差し上げている次第です。貴とすることを最も期っていたとき、なにとぞご理解ご協力のほど、度ねて御願い申し上げます。

1126656-107

平康二十年九月十九日

与题图同型

与那国町議会

防衛大臣
浜田 靖一 殿

与那国島への陸上自衛隊 部隊配置に関する要望書

平成21年6月30日

与那国町長 外間 守吉
与那国町議会議長 崎原 孫吉
与那国防衛協会会長 金城 信浩

与那国島への陸上自衛隊部隊配置について

国においては防衛計画大綱に基づいて中期防衛力整備計画の中で定められた「島嶼部防衛」、「周辺海空域実効的な保全」、「大規模・特殊災害等への対応」を新たな防衛力の役割として明記されております。これにより沖縄に駐屯する第1混成団も本年度旅団に改編される計画であるとお聞きいたしております。

与那国島は、台湾から約125km沖縄本島から約500kmの日本最西端に位置する国境の島であります。そして与那国島を含む八重山先島地区には自衛隊が配置されていないのが現状であります。

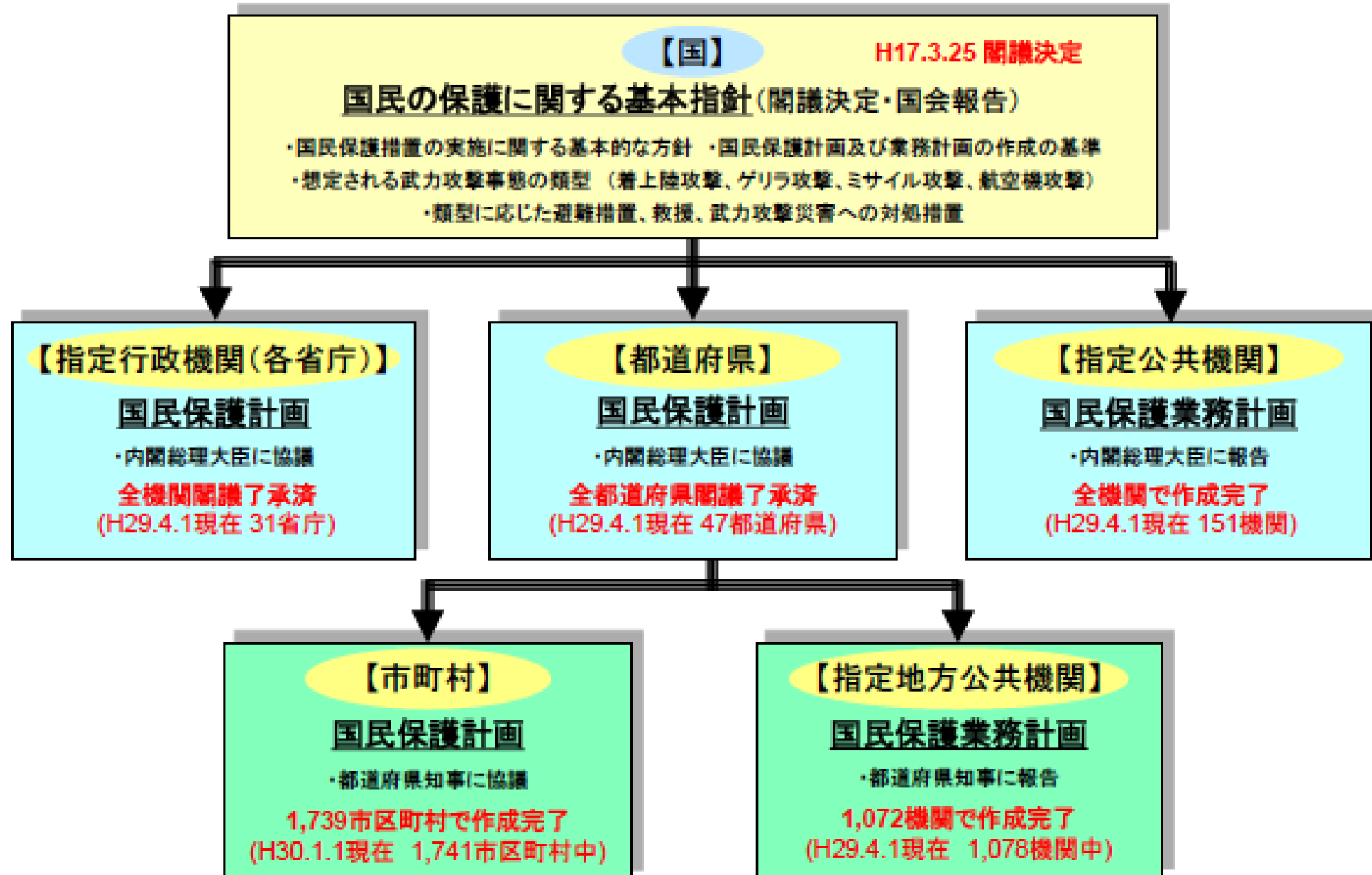
先島地区は台風常襲地域であり昨年も与那国町は台風13号・15号による甚大な被災を受けました。また与那国島の周辺海域は地震活発地帯であり今後30年以内にマグニチュード7.8程度の規模の地震が発生する確率は30パーセントとの潜在的に大規模災害発生危険性を内包している地域でもあります。また尖閣諸島や東シナ海の資源開発に端を発する排他的経済水域内での周辺諸国の動向についても憂慮しているところであります。

このような状況において、町民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らせる町づくりを実現するため、与那国島への陸上自衛隊部隊配置の必要性を強く感じております。またこのことが与那国島の振興活性化に繋がりインフラ整備が図られることを期待しております。

このような観点から防衛省としましても第1混成団の旅団化を速やかに実施され、与那国島に陸上自衛隊部隊を配置して下さるよう日本最西端に位置する国境の島に生きる住民の代表として強く要望いたします。



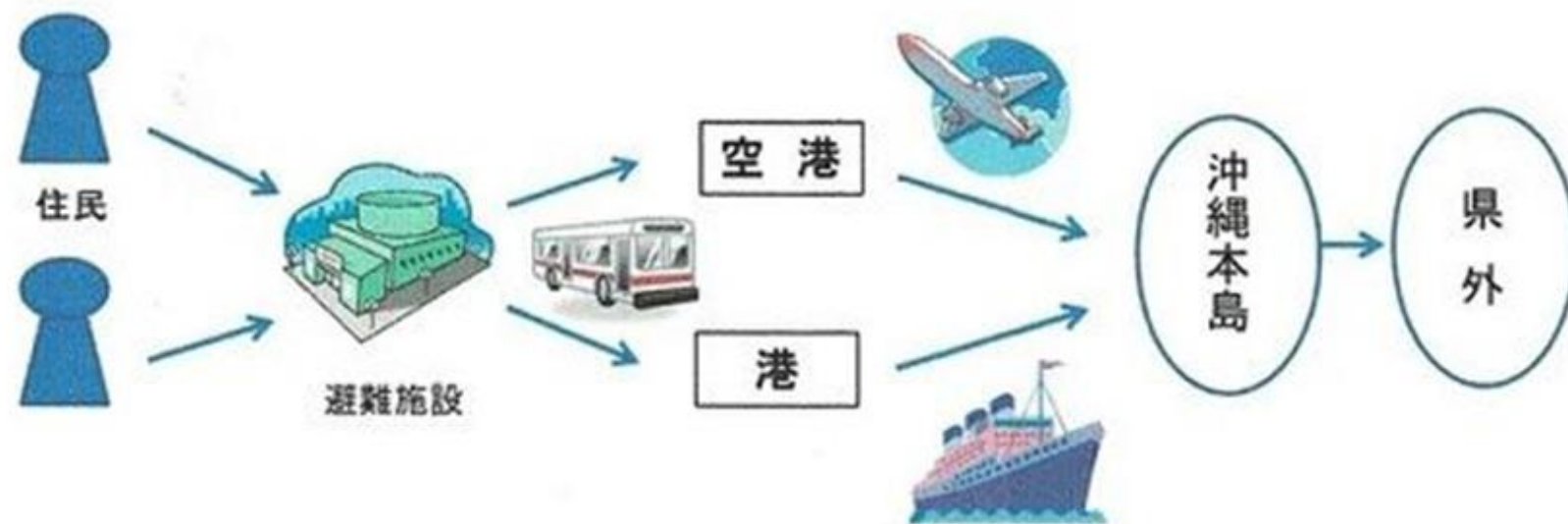
国民の保護に関する計画の策定状況



4 島外への住民の避難

○ 避難

島外への避難のイメージ



島内避難

島外避難

県外避難

避難措置の指示（政府素案）の概要案

訓練用

1 - 2

沖縄県全域を要避難地域として、特に、先島諸島5市町村の住民等約12万人を、九州各県で受け入れることを基本として避難を検討。
また、避難の交通手段は原則公共交通機関とし、努めて早期に住民の避難が完了するように検討。

避難措置の指示（政府素案）

- ①沖縄県全域を要避難地域とする。
- ②先島諸島5市町村は島外（県外）避難、その他県内市町村は屋内避難
- ③避難先地域は、九州各県

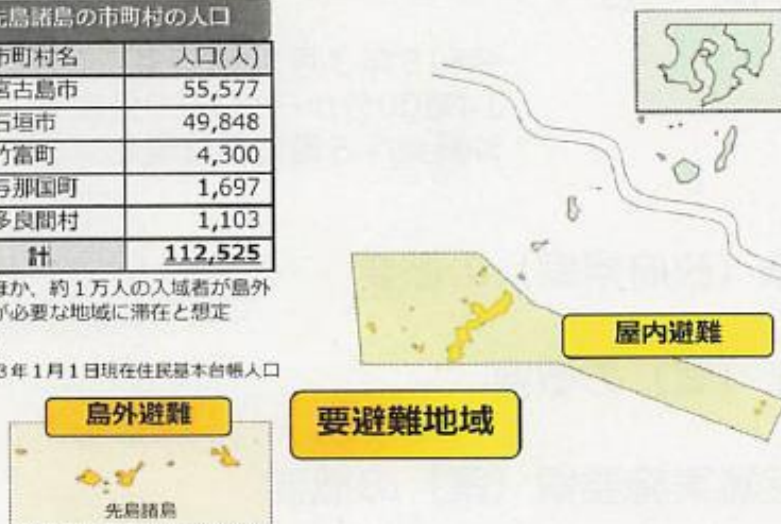
先島諸島の市町村の人口

郡	市町村名	人口(人)
宮古・八重山	宮古島市	55,577
	石垣市	49,848
	竹富町	4,300
	与那国町	1,697
	多良間村	1,103
計		112,525

このほか、約1万人の入域者が島外避難が必要な地域に滞在と想定

(出典)

令和3年1月1日現在住民基本台帳人口



避難先地域



※九州・山口9県は武力攻撃災害時の相互応援協定あり

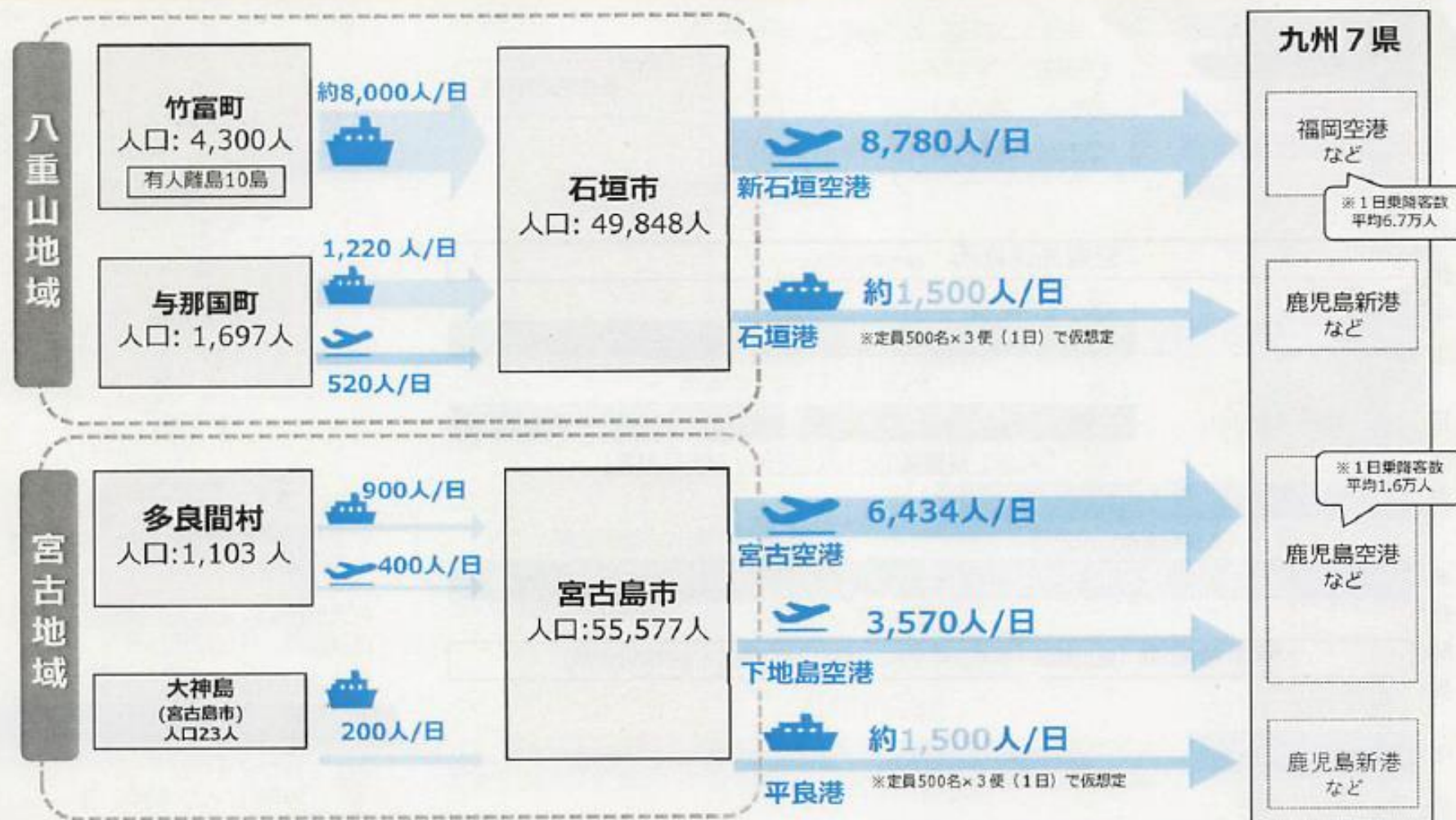
※本資料は、今後沖縄県内の住民避難に係る要領等を検討する際の前提（一案）であり、特定の事態を想定したものではない。

※現時点においては、要避難地域を含む全ての地域で安全が確保されている。
※武力攻撃予測事態認定の時期は未確定だが、認定された場合は努めて早期に住民の避難が完了するように、避難の要領等を検討して頂きたい。

輸送力の確保後（現時点の見込み・イメージ）

訓練用

3-2



※航空機については、今後、航空会社も含めた関係機関でより細かな検討が必要。
 (現時点の概数は、スポット計画等を人員体制等を考慮せずに最大化したものととなる。)
 ※船舶については、臨時定員増に向けた船舶別の計算が必要となる。
 (現時点では、通常定員の倍の数としているが、倍以上の数となる可能性もある。)
 ※要配慮者の避難等は、上記以外の方法も含め、一般の避難者とは別に検討が必要である。

輸送力確保後の各地域からの1日あたり輸送力
 八重山地域: 約10,280人/日
 宮古地域: 約11,504人/日
約2.36倍

住民避難に必要とされる のべ航空機数など



石垣市

435機
(必要日数は**9.67日**)

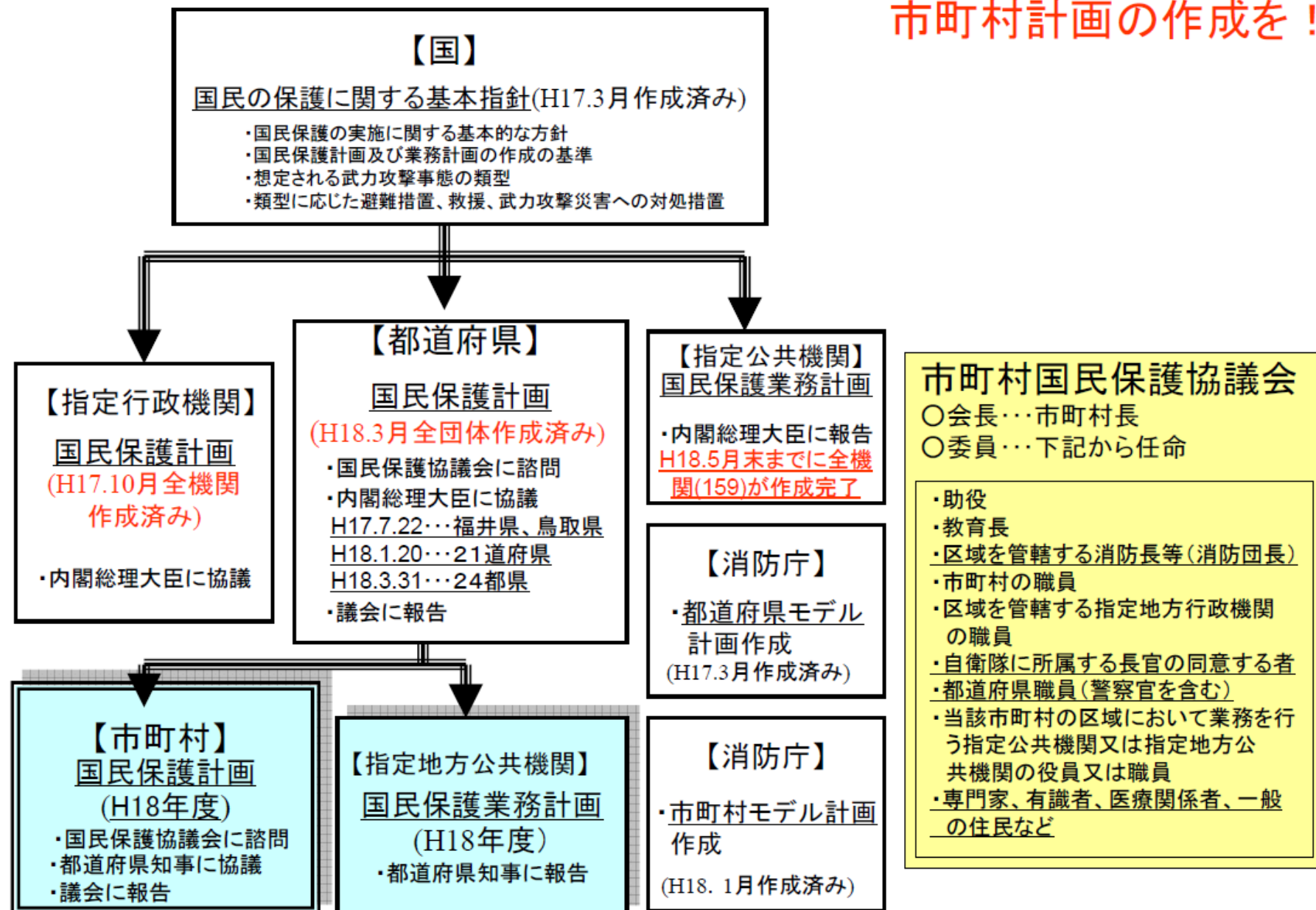
宮古島市

381機

* 両市資料を基に作成。石垣市の機数は市資料を基に本紙試算。両市とも観光客分を含み、石垣市は竹富町分も含む

国民の保護に関する計画のスケジュール等について

⇒ 平成18年度中に
市町村計画の作成を！



※「国民保護法制整備本部」第5回会合の申し合わせスケジュールより

【自衛隊の活動内容(例)】

武力攻撃事態等においては、自衛隊は、その主たる任務である我が国に対する侵略を排除するための活動に支障の生じない範囲で、可能な限り以下の国民保護措置を実施することとなっている。

項目活動内容

- ①避難住民の誘導誘導、集合場所での人員整理、避難状況の把握等
- ②避難住民等の救援食品の給与及び飲料水の供給、医療の提供、被災者の搜索及び救出等
- ③武力攻撃災害への対処被災状況の把握、人命救助活動、消防及び水防活動、NBC攻撃による汚染への対処等
- ④武力攻撃災害の応急復旧危険な瓦礫の除去、施設等の応急復旧、汚染の除去等

離島住民と自衛隊

●外間（与那国）町長「自衛隊誘致は経済対策。安全保障上の抑止力は私には関係ない」「毎日新聞」2012年12月18日。

●「公電でメア氏は「寄港は戦略上重要だった」とし、祖納港を「掃海艦が安全に接岸できるほど（水深が）深く、類似の掃海艦4隻を1度に収容できる」と評価。また同港近くに与那国空港が立地している点を挙げ、「与那国空港を利用し、ヘリコプターを掃海艦支援に使えば、台湾に最も近い日本の前線領土として対機雷作戦の拠点になり得る」とした」「琉球新報」2011年9月15日

※日米ガイドライン（2015）

日本政府は、日米安全保障条約及びその関連取極に従い、必要に応じて、民間の空港及び港湾を含む施設を一時的な使用に供する。日米両政府は、施設・区域の共同使用における協力を強化する。